

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	1,130,796	1,450,057	2,456,133
経常損失 ( ) (千円)	144,955	137,024	325,351
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	145,653	137,717	365,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,374	138,956	361,365
純資産額 (千円)	502,526	252,711	285,409
総資産額 (千円)	1,616,476	2,177,536	1,840,823
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	49.68	46.35	124.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	11.6	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,101	99,474	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,536	122,880	283,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,692	579,728	57,513
現金及び現金同等物の四半期 (当期)末残高 (千円)	327,211	621,080	264,179

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	23.68	4.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1)経営成績の状況」をご覧ください。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和4年「通信利用動向調査」によると、2022年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は72.2%（前年70.4%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も10.1%（2021～2026年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」）。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業において、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高については、サブスクリプション事業を中心に概ね順調に推移しました。また、費用面については、中期的な成長加速を実現するために積極的に採用を行ってきたことにより人件費は前年同期比で増加していますが、足元では中途採用を中心に採用活動を少し抑制し、既存人員の有効活用のフェーズに舵を切っています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,450,057千円（前年同期比28.2%増）、営業損失は134,477千円（前年同期は営業損失148,047千円）、経常損失は137,024千円（前年同期は経常損失144,955千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は137,717千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失145,653千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。前年同期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しています。

旧セグメント		新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス
			プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等
	EM（イベントマーケティングサービス）	イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
	その他（広告）	広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
		メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

#### サブスクリプション事業

サブスクリプション事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上は、順調に推移しました。また、プロフェッショナル売上についても、一部案件で納期ズレは発生しているものの規模の大きい案件も多く、順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は690,711千円（前年同期比10.1%増）、プロフェッショナル売上は359,871千円（前年同期比43.4%増）、サブスクリプション事業全体の売上高は1,050,582千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は68,459千円（前年同期比174.9%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、532アカウント（前期末比4.9%増）となりました。

#### イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、昨年後半から徐々にリアルイベント開催への回帰の傾向が見受けられるようになってきており、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。現状では前年同期に比べて大型の案件が少ない状況ではありますが、案件数では昨年を上回る状況となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は256,036千円（前年同期比20.0%増）、営業損失は1,749千円（前年同期は営業利益24,655千円）となりました。

#### メタバース事業

メタバース事業は、リアルイベントへの回帰の流れは一部逆風となるものの、影響を受けるプライベートショーや展示会だけでなく、ウェビナー、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件や、現在商談中のものでは社内イベントや周年イベント、IRイベント、学会など活用シーンにも広がりが出てきており、受注済みの案件を含めると既に前期の売上実績を上回る状況となっています。また、多様化する活用シーンをしっかりと受注獲得機会に繋げられるように、積極的な事例公開や追加の機能開発、営業・マーケティング体制の強化にも引き続き取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,103千円（前年同期比115.5%増）、営業損失は35,468千円（前年同期は営業損失30,845千円）となりました。

#### 広告事業

広告事業は、前第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の寄与もあり、大幅に売上高は増加しております。また、本格的な売上貢献はこれからという状況ではありますが、前期にリリースした国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告の受注も順調に推移しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は124,334千円（前年同期比312.2%増）、営業利益は9,704千円（前年同期は営業損失791千円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,177,536千円（前連結会計年度末1,840,823千円）となり、336,712千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,081,266千円（前連結会計年度末770,986千円）となり、310,280千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が356,901千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,084,741千円（前連結会計年度末1,064,921千円）となり、19,819千円の増加となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が16,052千円減少した一方で、『SHANON MARKETING PLATFORM』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が39,640千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,924,824千円（前連結会計年度末1,555,414千円）となり、369,410千円の増加となりました。このうち、流動負債は891,798千円（前連結会計年度末1,036,204千円）となり、144,405千円の減少となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が24,653千円増加した一方で、前受金が132,227千円、短期借入金が50,000千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は1,033,026千円（前連結会計年度末519,210千円）となり、513,816千円の増加となりました。この主な要因は、社債が594,460千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、252,711千円（前連結会計年度末285,409千円）となり、32,697千円の減少となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,802千円増加し、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が137,717千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は99,474千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失137,024千円（減少要因）、減価償却費84,881千円（増加要因）、仕入債務の減少33,947千円（減少要因）によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は122,880千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出122,207千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、579,728千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入614,460千円、短期借入れによる収入374,403千円、短期借入金の返済による支出424,403千円、長期借入金の返済による支出55,991千円、社債の償還による支出35,000千円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して356,901千円増の621,080千円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主として業容の拡大に伴う新卒採用並びに中途採用により従業員数が増加し、260人となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数を含んでおりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,051,700	3,125,300	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、1単元の株式 数は、100株であります。
計	3,051,700	3,125,300	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使により、2023年4月30日までに57,300株増加しております。

2. 2023年5月1日から2023年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が73,600株増加  
しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により  
発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	57,300	3,051,700	21,802	501,778	21,802	146,852

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



( 5 ) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 健一郎	東京都渋谷区	663,800	21.75
引字 圭祐	大分県由布市	420,400	13.78
永島 毅一郎	東京都江東区	315,000	10.32
堀 譲治	埼玉県さいたま市南区	73,600	2.41
武田 隆志	福岡県福岡市中央区	70,800	2.32
株式会社サンブリッジコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿南1丁目5-5 J R 恵比寿ビル11F	51,800	1.70
東野 誠	東京都杉並区	50,000	1.64
榭井 理	大阪府枚方市	49,000	1.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	34,000	1.11
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	31,700	1.04
計	-	1,760,100	57.68

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,042,700	30,427	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	3,051,700	-	-
総株主の議決権	-	30,427	-

(注)1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャノン	東京都港区三田三丁目13番16号	200	-	200	0.01
合計	-	200	-	200	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は254株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,179	621,080
受取手形、売掛金及び契約資産	357,420	345,883
仕掛品	29,511	15,734
その他	119,875	98,568
流動資産合計	770,986	1,081,266
固定資産		
有形固定資産	51,938	48,141
無形固定資産		
ソフトウェア	358,560	447,733
ソフトウェア仮勘定	146,288	96,755
のれん	230,522	216,910
その他	6,069	7,717
無形固定資産合計	741,441	769,116
投資その他の資産		
その他	271,542	267,482
投資その他の資産合計	271,542	267,482
固定資産合計	1,064,921	1,084,741
繰延資産	4,915	11,528
資産合計	1,840,823	2,177,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,965	95,017
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,368	145,021
1年内償還予定の社債	55,000	40,000
未払法人税等	5,678	10,443
前受金	416,975	284,748
賞与引当金	68,174	71,649
その他	191,042	244,918
流動負債合計	1,036,204	891,798
固定負債		
社債	120,000	714,460
長期借入金	399,210	318,566
固定負債合計	519,210	1,033,026
負債合計	1,555,414	1,924,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	449,046	501,778
資本剰余金	94,120	146,852
利益剰余金	265,689	403,406
自己株式	485	485
株主資本合計	276,991	244,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	291
為替換算調整勘定	7,960	6,587
その他の包括利益累計額合計	8,117	6,878
新株予約権	300	1,093
非支配株主持分	-	-
純資産合計	285,409	252,711
負債純資産合計	1,840,823	2,177,536

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	1,130,796	1,450,057
売上原価	384,404	529,254
売上総利益	746,392	920,802
販売費及び一般管理費	1,894,440	1,105,280
営業損失( )	148,047	134,477
営業外収益		
受取利息	54	15
受取手数料	73	73
助成金収入	6,275	5,012
為替差益	-	778
その他	844	1,155
営業外収益合計	7,247	7,034
営業外費用		
支払利息	1,481	3,032
社債利息	412	286
為替差損	1,401	-
社債発行費償却	659	6,263
その他	199	-
営業外費用合計	4,154	9,581
経常損失( )	144,955	137,024
税金等調整前四半期純損失( )	144,955	137,024
法人税、住民税及び事業税	698	693
法人税等合計	698	693
四半期純損失( )	145,653	137,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	145,653	137,717

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失( )	145,653	137,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	134
為替換算調整勘定	2,246	1,373
その他の包括利益合計	2,278	1,239
四半期包括利益	143,374	138,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,374	138,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	144,955	137,024
減価償却費	84,853	84,881
のれん償却額	8,102	13,612
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,495	-
賞与引当金の増減額( は減少)	551	3,820
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,066	-
受取利息及び受取配当金	202	15
助成金収入	6,275	5,012
支払利息	1,422	3,032
社債利息	412	286
為替差損益( は益)	481	817
売上債権の増減額( は増加)	114,595	9,518
棚卸資産の増減額( は増加)	13,236	13,777
仕入債務の増減額( は減少)	1,711	33,947
その他	12,255	54,649
小計	50,588	102,538
利息及び配当金の受取額	201	-
利息の支払額	1,648	3,268
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	12,315	1,319
助成金の受取額	6,275	5,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,101	99,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,679	1,620
有形固定資産の売却による収入	8,436	-
無形固定資産の取得による支出	122,310	122,207
投資有価証券の取得による支出	60	60
貸付けによる支出	-	120
保険積立金の積立による支出	13,024	13,125
敷金の差入による支出	49	-
敷金の回収による収入	4	14,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	75,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,536	122,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	170,000	374,403
短期借入金の返済による支出	72,272	424,403
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	68,036	55,991
社債の償還による支出	35,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	614,460
新株予約権の発行による収入	-	4,111
新株予約権の買入消却による支出	-	2,600
株式の発行による収入	-	104,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,692	579,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,810	471
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	163,932	356,901
現金及び現金同等物の期首残高	491,143	264,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 327,211	1 621,080

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
給与手当	403,672千円	487,919千円
賞与引当金繰入額	48,141 "	46,933 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	327,211千円	621,080千円
現金及び現金同等物	327,211千円	621,080千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,802千円増加し、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が501,778千円、資本剰余金が146,852千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	878,488	213,281	8,864	30,162	1,130,796	-	1,130,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,575	-	1,848	-	11,424	11,424	-
計	888,063	213,281	10,713	30,162	1,142,220	11,424	1,130,796
セグメント利益又は損失( )	24,903	24,655	30,845	791	17,921	165,969	148,047

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額165,969千円には、セグメント間取引消去11,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用154,742千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

・当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,050,582	256,036	19,103	124,334	1,450,057	-	1,450,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,330	-	1,523	1,388	11,242	11,242	-
計	1,058,913	256,036	20,626	125,723	1,461,299	11,242	1,450,057
セグメント利益又は損失( )	68,459	1,749	35,468	9,704	40,945	175,422	134,477

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額175,422千円には、セグメント間取引消去8,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用167,363千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しました。また、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	49円68銭	46円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	145,653	137,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	145,653	137,717
普通株式の期中平均株式数(株)	2,931,846	2,971,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

株式会社シャノン  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大原 隆寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。